

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会 6月
剰余金の配当基準日 期末配当 3月31日
中間配当 9月30日
単元株式数 100株
お問い合わせ先

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社	郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) (土日祝日を除く9:00~17:00) https://www.smtb.jp/personal/procedure/agency/
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部	電話照会先	
インターネットホームページURL			
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載)。ただし、やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。		

【株式に関する住所変更等のお手続きについてのご照会】

証券会社の口座をご利用の株主様は、三井住友信託銀行株式会社ではお手続きができませんので、取引証券会社へご照会ください。証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

【単元未満株式の買取・買増制度についてのご案内】

当社では、単元株式数(100株)に満たない株式の買取りを行う「単元未満株式買取制度」及び、単元株式数に不足する株式を買増し、1単元としていただくことができる「単元未満株式買増制度」を導入しております。証券会社の口座をご利用の株主様は取引証券会社へ、証券会社の口座をご利用でない株主様(特別口座の株主様)は、上記電話照会先までご連絡ください。

株主の皆さまの声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 7991

いいかぶ 検索

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

空メールによりURL自動返信 kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

スマートフォンからもアクセスできます QRコード読み取り機能のついたスマートフォンをお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。



※本アンケートは、株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社リンクコーポレートコミュニケーションズの詳細 <https://www.link-cc.co.jp>)

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」MAIL: info@e-kabunushi.com

ホームページのご紹介

当社の、会社情報、事業内容、IR情報及び電子公告など各種情報を掲載しております。

インターネットホームページアドレス

<https://www.mamiya-op.co.jp/>



Business Report 2023

eyes

挑戦と進化

わたくしたちは
挑戦と進化により
新しい未来を創造する
企業でありたい

第81期 年次報告書

2022.4.1 ▶ 2023.3.31

Mamiya-OP

マミヤ・オーピー株式会社

Mamiya-OP Co.,Ltd.

マミヤ・オーピー株式会社
埼玉県飯能市大字新光1番地1





マミヤ・オーピー株式会社

代表取締役社長 関口 正夫

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は1931年の創業以来、メーカーの原点である「技術と品質」「スピードと革新性」にこだわり抜き、マーケットインの視点を大切にしたい真摯な「ものづくり」を通じ、「オンリーワン・カンパニー」となることでステークホルダーの皆さまに貢献することを目指してまいりました。

さて、我が国経済は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに持ち直しております。先行きについては、ウィズコロナの下で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、世界的な金融引締め等が続くなか、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっております。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要があります。

当社グループはこのような経済環境の下で、システムソリューション事業の強化を進めつつ、グループの経営資源を有効に活用し、高品質と低コストを兼ね備えた製品を提供してまいります。また、顧客の抱える課題に対するソリューションを提案することで新たな顧客価値を創造することを通じて、中長期的な展望の下で安定的かつ持続的な成長を実現し、さらなる企業価値向上を図ってまいります。

このように当社グループは、独自の生産・ICT技術を基盤とするディテールにこだわったモノづくり・コトづくりにより、お客様の多様なご要望と一歩先の潜在的なニーズに的確にお応えすることをパーパスとして掲げ、その下で「収益構造改革」「経費構造改革」「B/S改革」の三位一体の改革をグループミッションとして取り組んでまいります。また、「目先の利益より将来の成長」「挑戦」「ステークホルダーへの還元」の3つにこだわり続けることで、マーケットにおいて独自の存在感を主張できる企業への転換を目指してまいりたいと考えております。

今後とも、当社及び当社グループに対し、変わらぬお引き立てとご支援を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

2023年6月

コアバリュー・パーパス

【コアバリュー】

「技術と品質」及び「スピードと革新性」にこだわり抜き、独自性のある製品の提供により全てのステークホルダーに貢献することで、上場企業としての社会的責任を果たします。

【パーパス】

わたくしたちの思考及び行動の全ては、独自の生産・ICT技術を基盤とするディテールにこだわったモノづくり・コトづくりにより、お客様の多様なご要望と一歩先の潜在的ニーズに的確にお応えすることに収斂し、これを目的とします。

経営方針

- 1 利益ある成長
- 2 徹底したお客様志向
- 3 独自分野に果敢に挑戦する開拓精神

ミッション～3つの改革

連結の自己資本利益率(ROE)8%以上及び連結の総資産利益率(ROA)5%以上を達成し得る利益を安定的かつ持続的に計上することができる事業構造を確立することを中期的目標として、3つの改革に取り組めます。

(1) 収益構造改革

- アミューズメント事業における需要拡大をしっかりと利益に結び付ける取り組みを徹底することに加え、USTMamiyaブランドの下でのシャフト事業の内外一体となったグローバル展開の強化並びにグループのICTリソースを集約したマミヤITソリューションズ(株)に対する経営資源の重点的な投入を通じてコトづくり事業を強化する戦略的な事業展開を推進することで、主としてOEMのモノづくりに依存した事業構造を変革し、お客様に新たな価値を提案・提供する力を強化します。

(2) 経費構造改革

- コスト・量産品質の両面で優位性を有する Bangladesh 工場へのスポーツ製品生産の集約と、OEM受注を含めその戦略的活用を進め、コスト競争力のさらなる増進を図ります。
- リスク管理を含む多面的な視点から、国内生産拠点の集約や生産の外部委託拡大を検討・推進していきます。

(3) B/S改革

- 資産の見直し・圧縮とこれに伴う外部負債の削減を図り、ROA改善と経営リスクの圧縮に繋げるとともに、資産見直しや新規投資等において、資本コスト以上の内部収益率(IRR)を確保することを目標とします。

資本政策等について

当社は、資本政策の柱として、連結のROE8%以上及び連結のROA5%以上を達成し得る利益を安定的かつ持続的に計上することができる事業構造を確立することを中長期的な目標として掲げるとともに、現下の業績が好調に推移していることを踏まえ、連結のROE12%を当面の目標として設定し、これらの目標を達成し維持すべく以下のような取り組みを推進することで、企業価値のさらなる向上を実現し、これによって、安定的かつ持続的に株主様に利益を還元してまいります。

なお、当連結会計年度のROEは13.7%となりました。

(1) ROAの改善

ROAを構成する売上高利益率及び総資産回転率の改善・向上を図るためのアクションプランを事業部門単位(子会社含む)で策定し、適切な重要業績評価指標(KPI)を設定し検証する等のPDCAサイクルを通じて、増収・増益及び資産効率改善を進めることにより目標の達成を図ります。

(2) 財務レバレッジと財務安全性のバランス最適化

財務レバレッジに過度に依存することなく、余裕ある財務安全性を確保しながら、収益性及び効率性の向上によってROEの改善を図ることを基本方針といたします。

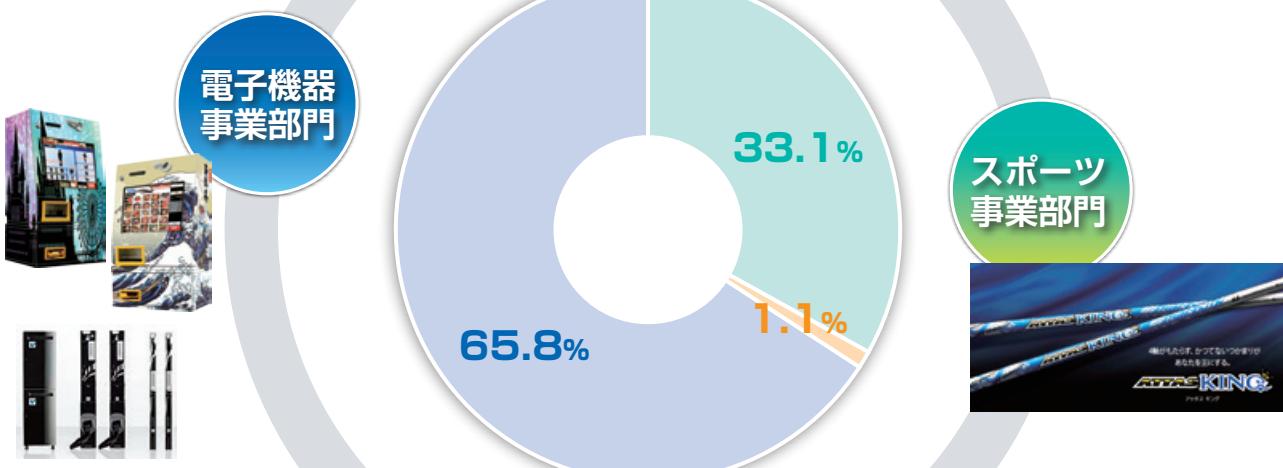
そして、かかる基本方針の下で、運転資金の安定的確保及びタイムリーな投資のために必要となる水準の有利子負債維持並びに安定配当及び自社株買い取りによる利益還元及び資本効率改善を含む、自己資本比率とレバレッジ比率の最適化を意識した企業価値最大化を志向するバランスのとれた資本政策を展開することで、継続的・安定的に「利益ある成長」を実現するための健全なバランスシートを維持し、その結果としてROEの持続的な改善を図ります。

事業部門別の概況

電子機器事業部門 売上高 (百万円)



スポーツ事業部門 売上高 (百万円)



(注) 報告セグメント毎の売上高及び売上比率は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

不動産事業部門 売上高 (百万円)



電子機器事業部門

電子機器事業の主要な市場であるパチンコ・パチスロ関連市場は、2023年3月に経済産業省が公表した「特定サービス産業動態統計調査」(確報)によると、2023年1月のパチンコホール売上高は2,445億89百万円と、前年同月の2,290億86百万円に比べ106.7%と2022年6月以降7ヶ月連続で増加してはいるものの、新型コロナウイルス感染拡大前の2020年1月の売上高(2,937億56百万円)との比較では83.2%となる等、ホール企業の業績は依然として厳しい状況が続いております。

しかしながら、話題性も高く集客も見込めるとホール企業が期待するスマートパチスロが2022年11月に市場投入され、さらに2023年4月より設備のスリム化やホール業務の軽減も見込めるスマートパチンコが全国のパチンコホールに順次導入されることを受け、当社としても、このスマート遊技機や、2024年に予定されている紙幣改刷に伴う紙幣識別機などに対する需要拡大を最大限に取り込むべく、開発投資を強化しつつ市場対応の方針を策定し、生産体制を確立する取り組みを着実に進めるとともに、引き続き当社事業の基盤である既存OEM先顧客との信頼関係の維持強化を図ってまいります。また、お客様自身のモバイル端末を通じて、“完全非接触”で注文から決済まで一貫して可能にするモバイルオーダーシステム「CHUUMO」については、当該サービスの営業戦略の一環として、展示会出展等の積極的プロモーション活動を進めるとともに、業界紙への取材記事掲載等の市場における認知度の向上、顧客の要望に応えたPOSレジとのクラウド連携を図るなどのサービス品質の



向上、等に取り組ましました。そして、液晶小型券売機につきましても、コロナ禍及びこれを契機に悪化し続ける人手不足を背景とした、非接触型(コンタクトレス)機種への強いニーズを適切に捉えたタイムリーな製品として訴求すべく、飲食店以外への販売チャネルや大口顧客となる新規販売店等の法人をターゲットとした戦略的マーケティングを強化促進するとともに、「券売機プロ」をはじめとしたWebマーケティングの強化に加え、営業支援ツールを効果的に活用した戦略的営業活動や、展示会出展等の積極的プロモーション活動を進めるなど、Operal(オペラル)シリーズの販売にグループ丸となって取り組んでまいりました。

同時に、自律走行システム「I-GINS」につきましても、新型コロナウイルスの影響により、ベース機となる車両の納期遅延が解消されない中、名門ゴルフコースへの導入で築き上げてきた市場における信頼を追い風として、関東圏を中心とした戦略的な営業活動の実践、保守メンテナンス体制の確立、そして搭載部品の更新や部品点数削減等による既存製品の改良などにも、粘り強く取り組んでまいりました。

加えて、当社グループのICTリソースを集約したマミヤITソリューションズにおきましては、ICTソリューション(システム及び製品)の「調査(市場・特許・技術)」「企画立案」「提案」「インフラ構築」「システム保守」の全てを受託することができる体制の構築を図りつつ、既存顧客との信頼関係の維持強化によるシステム開発案件の安定的な受注に加え、ローコード開発及びAI言語の開発体制の強化充実並びに企画提案・設計開発・保守を、一貫通貫で請け負うワンストップサービス体制の確立によるスピーディーで柔軟かつ高品質な開発体制、社員教育の一環としてeラーニングを導入し、全社員の継続的なスキルアップを図るとともに、優秀なITスキルを持つ外国人材の採用を進める、等により差別化を図り、ソフトウェア開発ベンダとしての競争優位を確立するための取り組みを進めてまいりました。

スポーツ事業部門

スポーツ事業におきましては、コロナ禍の中でも三密を回避しながら運動不足を解消できるレジャーとしてのゴルフ人気の高まりにより、ゴルフ場・練習場を中心とした集客が堅調であるという追い風を受け、業務提携やOEMの戦略的な展開によってバリューチェーン全体の効率化により各工程での付加価値を高めることで、持続的成長を可能とする収益構造の構築にも粘り強く取り組んでまいりました。

まず、国内及び海外におけるカーボンシャフト事業におきましては、シャフト先端部に4軸カーボンシートと高弾性・高強度素材をダブルで採用し、先端部の挙動を抑えつつ心地よい打感を実現したドライバー・フェアウェイウッド用シャフト「The ATTAS V2」、シャフト先端部に高弾性・高強度素材を採用し、飛距離の最大化を生み出したドライバー・フェアウェイウッド用シャフト「ATTAS KING」、アイアン市場におけるスペック多様化に対応すべく、高級感漂イオンプレーティング仕上げでピンポイントに狙えるアイアン用シャフト「RECOIL DART」をはじめ、Nanoalloyテクノロジーを採用したウッド用の「LIN-Q」や「HELIUM」などの多品目展開により、シェアアップを図るための戦略的な取り組みを進めてまいりました。



また、生産拠点であるバングラデシュやタイにおける現地の不安定な治安及び社会情勢に対しては今まで同様に臨機応変に対応しながら、同時に、OEM供給先顧客の受注獲得に向けた諸施策の展開に引き続き貪欲に取り組むとともに、精緻なサプライチェーンマネジメントと出荷サイクルの最適化による生産の平準化を図り、不良率の減少とリードタイムの短縮等によって、急な受注増にも臨機応変に対応できる製造オペレーションの確立を引き続き推進してまいりました。

不動産事業部門

不動産事業におきましては、東京都心における2023年のオフィスの大量供給を見据えたオフィス賃料下落が続く状況の下、不動産事業子会社であるエフ・アイ興産が所有する収益不動産を有効かつ効率的に活用し、着実に賃貸収入を確保するとともに新たな収入源となる賃貸物件の拡充、アフターコロナにおける景気及び不動産市況の動向を正しく見定めた戦略的な視点から、当社グループが所有する賃貸用不動産及び販売用不動産の、売却を含む有効活用をはじめとする、収益拡大に向けた諸施策に取り組んでまいりました。

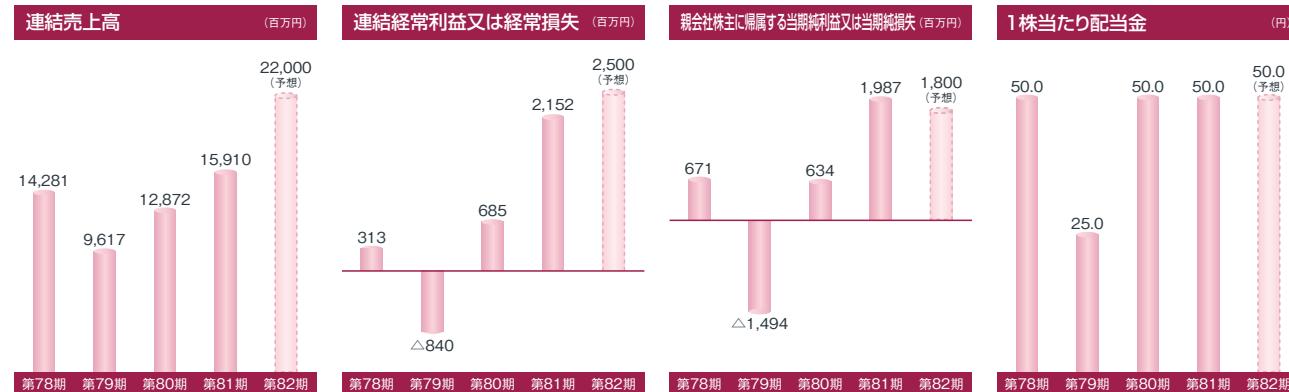
ターゲット市場におけるオンリーワン・カンパニーとしての地位を確立するとともに、独自の技術とノウハウによる、新たな市場の開拓及び深耕を推進する。

【3つのこだわり】

- 1 目先の利益より将来の成長**
 目先の利益追求ではなく、リスクを織り込んだ果敢な投資並びに知的財産及び人材への持続的投資を通じた、将来の成長へのこだわり。
- 2 挑戦**
 OEM生産主体からDXサポート・ソリューションベンダ事業を中核とする事業構造への転換、自律走行技術(I-GINS)を活用した新市場の開拓、そしてゴルフシャフト量産世界一、を目標とする、挑戦することへのこだわり。
- 3 ステークホルダーへの還元**
 株主様には、安定配当の継続を、お客様には、一步先の潜在的ニーズを実現することによるWin-Win関係の構築を、従業員には、高いコンピタンスを有する者の処遇アップを通じて帰属する喜びを、社会には、普遍的課題への主体的取り組みによる社会貢献を、それぞれ還元することへのこだわり。

第82期 連結業績予想

売上高 **22,000**百万円 | 経常利益 **2,500**百万円 | 親会社株主に帰属する当期純利益 **1,800**百万円



(※)当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における2024年3月期の配当予想額は50円としております。



連結貸借対照表

科目		当期 2023年3月31日現在	前期 2022年3月31日現在	科目		当期 2023年3月31日現在	前期 2022年3月31日現在
資産の部				負債の部			
流動資産	17,373	13,966	流動負債	7,527	6,307		
現金及び預金	6,210	6,572					
受取手形及び売掛金	3,919	2,617	固定負債	7,123	4,364		
電子記録債権	385	42					
商品及び製品	1,793	1,559					
仕掛品	314	312					
原材料及び貯蔵品	3,479	1,784					
販売用不動産	895	581					
その他	379	503					
貸倒引当金	△ 4	△ 7					
固定資産	13,801	9,181	負債合計	14,651	10,672		
有形固定資産	5,137	4,809					
建物及び構築物	1,124	1,185	純資産の部				
機械装置及び運搬具	369	304	株主資本	13,347	11,775		
工具・器具・備品	74	59	資本金	3,962	3,962		
土地	3,130	3,225	資本剰余金	3	3		
リース資産	302	15	利益剰余金	10,052	8,512		
建設仮勘定	135	18	自己株式	△ 672	△ 703		
無形固定資産	269	255	その他の包括利益累計額	3,135	638		
投資その他の資産	8,394	4,116	その他有価証券評価差額金	2,325	46		
投資有価証券	6,351	2,500	繰延ヘッジ損益	△ 51	—		
長期貸付金	733	283	為替換算調整勘定	861	592		
出資金	854	887	新株予約権	27	49		
繰延税金資産	24	84	非支配株主持分	12	11		
その他	438	369					
貸倒引当金	△ 8	△ 8					
資産合計	31,174	23,147	純資産合計	16,522	12,475		
			負債及び純資産合計	31,174	23,147		

連結貸借対照表注記事項 (当 期) (前 期)
 1. 有形固定資産の減価償却累計額 2,906 百万円 3,304 百万円
 2. 自己株式の数 654,476 株 688,479 株

連結損益計算書

科目	当期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	前期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
売上高	15,910	12,872
売上原価	11,046	8,711
売上総利益	4,864	4,161
販売費及び一般管理費	2,981	3,651
営業利益	1,882	510
営業外収益	415	318
営業外費用	145	143
経常利益	2,152	685
特別利益	119	315
特別損失	2	334
税金等調整前当期純利益	2,269	666
法人税等	280	31
当期純利益	1,988	634
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	1,987	634

連結株主資本等変動計算書

当期(2022年4月1日から2023年3月31日まで)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
2022年4月1日 残高	3,962	3	8,512	△ 703	11,775	46	—	592	638	49	11	12,475
当期変動額												
剰余金の配当			△ 437		△ 437				—			△ 437
親会社株主に帰属する当期純利益			1,987		1,987				—			1,987
自己株式の取得				△ 9	△ 9				—			△ 9
新株予約権の行使		△ 10		40	30				—	△ 30		0
自己株式処分差損の振替		10	△ 10		—				—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						2,278	△ 51	269	2,496	8	0	2,505
当期変動額合計	—	—	1,540	31	1,571	2,278	△ 51	269	2,496	△ 21	0	4,047
2023年3月31日 残高	3,962	3	10,052	△ 672	13,347	2,325	△ 51	861	3,135	27	12	16,522

連結キャッシュ・フロー計算書

科目	当期 2022年4月1日から 2023年3月31日まで	前期 2021年4月1日から 2022年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 237	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 978	178
財務活動によるキャッシュ・フロー	695	433
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	43
現金及び現金同等物の増減額	△ 462	1,072
現金及び現金同等物の期首残高	6,572	5,499
現金及び現金同等物の期末残高	6,109	6,572

名作を進化させたゴルフシャフト「The ATTAS V2」を発売



多くのトッププロが認めた名器The ATTASの進化版シャフトを発売。最大の特徴である「クセのないしなり感」を継承しつつ、よりニュートラルな剛性分布に再設計したシャフトとなります。高めの先端剛性により、慣性モーメントの大きいヘッドでは当たり負けを防ぎ、操作性の高いヘッドでは操作性を損なわず、プレイヤーの意思をダイレクトにボールに伝えます。

プロ、アマ問わずクセがなくタイミングが取りやすいと大好評をいただいております。名作を進化させた究極の中調子シャフトと位置付けられ、過去最大級の売上となっております。



株式の状況 発行可能株式総数 15,000,000株
発行済株式の総数 9,358,670株
株主総数 7,672名

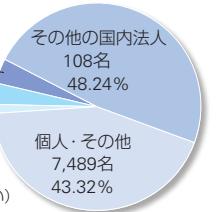
大株主

株 主 名	持株数(株)	持株比率(%)
株 式 会 社 デ ー タ ・ ア ー ト	3,974,700	45.22
J - N E T 株 式 会 社	230,400	2.62
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	135,100	1.53
株 式 会 社 S B I 証 券	92,090	1.04
近 藤 仁 彦	85,400	0.97
東 京 海 上 日 動 火 災 保 険 株 式 会 社	85,380	0.97
エヌティーシーアカウンティングサービス株式会社	70,100	0.79
サ ク サ 株 式 会 社	65,000	0.73
BNYM SA/NV FOR BNYM FOR BNYM GCM CLIENT ACCTS M ILM FE	61,400	0.69
山 本 喜 一	54,000	0.61

(注)1. 当社は、自己株式を569,458株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. J-NET株が所有する株式は、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有していません。

所有者別分布状況

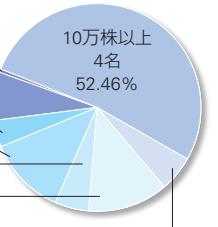
外国法人等	37名	3.69%
証券会社	33名	3.28%
金融機関	5名	1.47%



※「個人・その他」は、自己名義株式569,458株含む(1名扱い)

所有株式数別分布状況

1百株未満	2,056名	0.49%
1百株以上5百株未満	4,176名	7.43%
5百株以上1千株未満	634名	4.11%
1千株以上5千株未満	660名	12.18%
5千株以上1万株未満	76名	5.41%
1万株以上5万株未満	59名	12.44%
5万株以上10万株未満	7名	5.48%



※自己名義株式は10万株以上(1名扱い)

商号 マミヤ・オーピー株式会社
本店所在地 埼玉県飯能市大字新光1番地1
設立 1948年2月
資本金 39億62百万円
従業員 1,565名(連結 2023年3月31日現在)

役員

代表取締役社長	関 口 正 夫	常 勤 監 査 役	福 田 誠
常 務 取 締 役	樋 口 常 洋	社 外 監 査 役	高 田 祐 三
常 務 取 締 役	篠 田 高 徳	社 外 監 査 役	木 下 哲
取 締 役	水 谷 富 士 也		
社 外 取 締 役	寺 本 吉 男		
社 外 取 締 役	河 邊 有 二		

主要な事業所及び工場

飯能事業所(本店・工場)
〒357-8570 埼玉県飯能市大字新光1番地1
Tel 042-978-5804 Fax 042-978-5704

東京本社

〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目18番1号
住友不動産新宿セントラルパークタワー
Tel 03-6273-7360 Fax 03-6273-7368

主要なグループ会社

エフ・エス株式会社(東京都新宿区)
マミヤITソリューションズ株式会社(東京都新宿区)
UST Mamiya Japan株式会社(東京都千代田区)
株式会社エフ・アイ興産(東京都新宿区)

株式会社ネクオス(埼玉県飯能市)
United Sports Technologies Holdings, Inc.(アメリカ合衆国)
UST-Mamiya, Inc.(アメリカ合衆国)
Mamiya-OP(Bangladesh)Ltd.(バングラデシュ人民共和国)